

(単位：千円)

決算書 (P218～P221)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進室
事業名	地域医療推進費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
98,921	92,098					92,098
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,823				6,823	

【目的】

専門的かつ高度な医療技術を提供する医療機関の体制整備を支援するなど地域医療体制の充実を図るほか、上越地域医療センター病院周辺地区や普通財産の診療施設等を適切に維持管理する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

上越総合病院の機能強化の支援や、市内医療機関の外国人受入体制の整備、上越地域の医師確保などに取り組み、地域医療提供体制の維持・充実を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越総合病院機能強化等補助金（周産期や新生児医療の充実、ドクターカー及びヘリポートの整備等） 90,467
- ・外国人医療通訳ボランティアの派遣（延べ利用件数101件） 206
- ・医療通訳ボランティアコーディネート業務委託料 310
- ・上越地域臨床研修医確保支援事業補助金 500
- ・普通財産（賃貸中の旧名立診療所、旧名立歯科診療所）の修繕 423
- ・センター病院周辺地区の除草業務委託料 165

○目標達成状況

- ・上越総合病院に補助金を交付し、周産期医療や新生児医療の充実、ドクターカーやヘリポートの設置等の病院機能の強化を支援した。
- ・外国人医療通訳ボランティアの派遣を通して、支援を求める外国人と医師等との意思疎通を支援し、市内在住外国人の医療不安を軽減した。
- ・臨床研修医と医学生を対象に医療機関が共同で実施する研修事業に係る費用の一部を補助することにより、将来の医師確保につなげる医学生と病院との関係づくりに取り組んだ。

決算書 (P218～P221)	4款1項1目 保健衛生総務費	所管課等	地域医療推進室
事業名	地域医療推進費		

【事業の成果】

上越総合病院の周産期や新生児医療の充実、ドクターカーやヘリポートの設置等機能強化の支援及び臨床研修医と医学生を対象に医療機関が共同で実施する研修事業への一部補助などを通して、地域医療体制の維持・充実を図ったほか、普通財産の診療施設等の修繕等を行い、施設の適切な維持管理を行った。

【執行残額について】

○その他

- ・上越総合病院機能強化等補助金の減額による残 6,167
- ・普通旅費、営繕修繕料等が見込みを下回ったことによる残 656

(単位：千円)

決算書 (P228～P229)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
105,388	104,661				30,450 (使用料(助))	74,211
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	727			21	706	

【目的】

上越斎場及び頸北斎場を効率的かつ安定的に管理運営し、快適な利用環境を維持するとともに、公衆衛生の保持につなげる。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

・主な修繕、工事

上越斎場：火葬炉主燃炉側壁部補修4か所等	5,830
火葬炉台車耐火物修繕5組	2,915
頸北斎場：1号炉セラミック貼替他修繕	4,015
待合ホール及び待合室内装修繕	726
告別ホール床張替修繕	8,965
斎場敷地復旧工事	1,210

○施設の管理実績

・上越斎場、頸北斎場、経塚斎場 火葬件数

(単位：件)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
上越斎場	2,106	2,056	2,116	2,209
頸北斎場	795	835	832	837
うち小動物	416	463	445	487
経塚斎場 (板倉区、中郷区)	152	141	152	170
合計	3,053	3,032	3,100	3,216

決算書 (P228～P229)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場管理運営費		

<収支状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
①収入	使用料収入	26,982	26,690	29,541	30,135
	その他	367	308	320	315
	合 計	27,349	26,998	29,861	30,450
②支出	施設維持管理費	122,031	109,711	102,552	101,954
	うち委託料	55,590	56,384	56,019	55,998
	その他(負担金、補助金)	2,359	2,371	2,836	2,707
	合 計	124,390	112,082	105,388	104,661
③公費投入額(②-①)		97,041	85,084	75,527	74,211
④火葬1件当たりの公費投入額 (単位:円)		31,785	28,062	24,364	23,076

【事業の成果】

施設の適正な維持管理により、安定的に火葬業務を遂行した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

上越斎場は建設後36年が経過し、施設の老朽化が進んでいることから、改築までの間、火葬炉や設備等の修繕を計画的に進める。

【執行残額について】

○入札差金

・火葬業務等委託料の残 21

○その他

・燃料費、光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 706

(単位：千円)

決算書 (P228～P229)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	斎場整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
25,852	25,727					25,727
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	125			100	25	

【目的】

上越斎場施設設備の老朽化と将来の火葬需要の増加に対応するため、新上越斎場を整備する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

新上越斎場の建設に向け、令和2年度に策定した新上越斎場の基本構想に基づき、火葬炉整備事業者及び設計業務と建設工事を一括して行う事業者を選定する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・アドバイザー業務委託者からの助言を受けながら、要求水準書の作成、予定価格の算定等の事業者募集内容の策定を行い、事業者選定委員会において事業者の選定を行った。
- ・施設の稼働により、本事業が周辺環境へ与える影響について調査、分析を行った。

○目標達成状況

- ・外部の有識者も含めた事業者選定委員会での審査結果を踏まえ、火葬炉整備事業者及び設計業務と建設工事を一括して行う事業者と、それぞれ契約を締結した。

【事業の成果】

火葬炉整備事業者及び設計業務と建設工事を一括して行う事業者を決定するとともに、建設地周辺の環境影響調査を行い、令和6年度中の供用開始に向け業務を進めた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

設計業務を完了させ、建設工事に向けた業務を着実に進める。

【執行残額について】

○入札差金

- ・アドバイザー業務委託料、環境影響調査業務委託料の残 100

○その他

- ・選定委員との打合せ回数等が見込みを下回ったことによる有料道路使用料等の残 25

(単位：千円)

決算書 (P230～P231)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
744	726				570 (使用料、謝収)	156
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	18				18	

【目的】

柿崎区、大潟区、中郷区及び板倉区における公設霊園の適正な管理を行い、公衆衛生を保持する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

清掃、草刈り、冬囲い等の施設内の維持管理を行った。

<施設概要>

区分	柿崎霊園	大潟霊園	中郷霊園	釜塚共同墓地
供用開始日	平成16年7月	平成6年1月	平成2年12月	昭和60年7月
墓地区画数	4㎡：33区画 6㎡：40区画	4㎡：189区画	4㎡：36区画 6㎡：112区画	12㎡：25区画
使用区画数	71区画	188区画	148区画	22区画
永代使用料	4㎡：300,000円 6㎡：450,000円	4㎡：350,000円	4㎡：136,000円 6㎡：204,000円	12㎡：40,000円
霊園管理料 (1区画当たり)	2,000円/年	2,000円/年	2,000円/年	無料
管理形態	直営	直営	直営	指定管理
付帯施設	トイレ1棟 給水施設1か所 外灯2基	トイレ(物置)1棟 給水施設2か所 外灯2基	トイレ1棟 東屋1棟 給水施設1か所 外灯2基	なし
経費	31	244	451	-

※使用区画数は令和4年3月31日現在

決算書 (P230～P231)	4款1項4目 環境衛生費	所管課等	福祉課
事業名	霊園管理運営費		

<収支状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
				予 算	実 績
① 収入	使用料収入	451	573	573	561
	その他	9	9	9	9
	合 計	460	582	582	570
② 支出	施設維持管理費	460	642	744	726
	うち委託料	386	551	650	649

【事業の成果】

敷地内の清掃及び草刈り等、必要な維持管理を適切に行い、利用者が快適に参拝できる状態を保つことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

参拝環境を整えるため、引き続き、設備の修繕や支障木の伐採等、施設の維持管理を行う。

【執行残額について】

○その他

・光熱水費等が見込みを下回ったことによる残 18

(単位：千円)

決算書 (P230～P231)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
11,455	9,861	80	3,483		3,753 (使用料、諸収入)	2,545
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,594	648		16	930	

【目的】

中ノ俣、上綱子地区における地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

1 中ノ俣診療所の開設 7,096

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	毎週木曜日 午後1時から3時まで
診療科目	内科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
日数(日)	46	47	50	48
延べ患者数(人)	457	419	430	412
1日平均(人)	9.9	8.9	8.6	8.6

- ・国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 (80)
(主な内容) 非接触体温計等の医薬消耗品の購入

決算書 (P230～P231)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況（通院支援事業費を除く。）>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	4,238	3,773	3,730	3,603	
	国庫支出金	-	-	-	80	
	県支出金	3,717	4,996	3,862	3,483	
	諸収入	185	200	75	150	
	合 計	8,140	8,969	7,667	7,316	
②支出	報酬	3,791	3,838	4,304	4,031	
	共済費	3	3	14	10	
	旅費	30	28	37	30	
	需用費	医薬材料費	2,324	2,246	2,535	2,031
		その他	916	1,058	317	281
	役務費	135	134	149	141	
	委託料	486	489	548	497	
	使用料及び賃借料	113	99	129	73	
	備品購入費	-	32	-	-	
	負担金補助及び交付金	-	202	2	2	
合 計	7,798	8,129	8,035	7,096		
③公費投入額（②-①）		△342	△840	368	△220	
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		-	-	856	-	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市街地への通院支援事業 2,765

<事業の概要>

対象地区	中ノ俣、上綱子地区
運行日	毎週火曜日及び金曜日
定員	1回につき9人まで
運行形態	業務委託

<事業費及び運行状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
事業費	3,185	2,765	△420
運行数（回）	80	74	△6
延べ利用者数（人）	363	334	△29
1回平均（人）	4.5	4.5	0

※事業費には、毎週木曜日に開設する中ノ俣診療所の医師等送迎に係る運行経費を含む。

決算書 (P 230～P 231)	4 款 1 項 5 目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	中ノ俣診療所管理運営費		

【事業の成果】

- ・中ノ俣診療所の運営と通院支援車の計画的な運行により、中ノ俣、上綱子地区の住民が安心して受診できる体制を確保した。
- ・国の新型コロナウイルス感染症関連の補助金を活用して感染防止物品等を購入し、診療所における感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域住民の医療不安の軽減に向けて、医療環境を確保する。

【執行残額について】

○事業費節減

- ・運転業務委託料 648

○入札差金

- ・運転業務委託料 16

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 930

(単位：千円)

決算書 (P230～P233)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	大島診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
33,140	27,899	487	4,263		23,149 (使用料、諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,241				5,241	

【目的】

大島区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	月曜日から木曜日まで及び土曜日(水曜日及び土曜日は午前のみ)
診療科目	内科、外科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
診療日数(日)	292	285	243	244
延べ患者数(人)	3,771	3,023	3,356	2,989
1日平均(人)	12.9	10.6	12.8	12.3

- ・国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 (79)
(主な内容) 非接触体温計等の医薬消耗品の購入
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用を促進するため、国の補助金を活用して、電子カルテ・レセプトシステムと連携するオンライン資格確認(顔認証連携システム)機器を導入 (408)

決算書 (P230～P233)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	大島診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	43,659	37,018	35,522	34,361	
	国庫支出金	-	531	386	487	
	県支出金	3,635	2,966	3,621	4,263	
	諸収入	3,104	3,820	3,438	3,252	
	合 計	50,398	44,335	42,967	42,363	
②支出	報酬、職員手当	1,663	1,679	1,924	1,674	
	共済費	206	226	276	251	
	旅費	146	269	270	223	
	需用費	医薬材料費	23,927	19,832	20,673	17,672
		その他	1,526	2,168	2,286	2,018
	役務費	670	631	743	714	
	委託料	2,887	3,182	3,579	3,207	
	使用料及び賃借料	827	809	1,877	689	
	備品購入費	-	14	1,231	1,231	
	負担金補助及び交付金	243	495	246	188	
	公課費	34	-	35	34	
合 計	32,129	29,305	33,140	27,899		
③公費投入額(②-①)		△18,269	△15,030	△9,827	△14,464	
④利用者1人当たりの 公費投入額(単位:円)		-	-	-	-	

※正規職員4人(医師1人、看護師2人、事務1人)の人件費40,959千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・大島診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・国の新型コロナウイルス感染症関連の補助金を活用して感染防止物品等を購入し、診療所における感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療機器借上料等の残 4,326
- ・報酬、備品修繕料が見込みを下回ったことによる残 915

(単位：千円)

決算書 (P232～P233)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
19,584	19,173	490			17,940 (使用料、諸収入)	743
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	411				411	

【目的】

清里区における歯科医療を確保することにより、地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図る。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<開設状況>

運営方式	業務委託
診療日	月曜日、火曜日、水曜日、金曜日及び土曜日（土曜日は午前のみ）
診療科目	歯科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
診療日数(日)	241	244	243	247
延べ患者数(人)	3,565	2,815	3,137	2,929
1日平均(人)	14.8	11.5	13.1	11.9

- ・国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 (80)
(主な内容) 歯科用の医薬消耗品の購入
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用を促進するため、国の補助金を活用して、電子カルテ・レセプトシステムと連携するオンライン資格確認(顔認証連携システム)機器を導入 (410)

決算書 (P232～P233)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	清里歯科診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	19,893	15,516	17,543	17,918	
	国庫支出金	-		419	490	
	県支出金	3,006	1,335	-	-	
	諸収入	50	63	40	21	
	合 計	22,949	16,914	18,002	18,429	
②支出	需用費	78	42	238	238	
	役務費	6	6	9	6	
	委託料	8,072	7,924	7,808	7,437	
	工事請負費	-	-	126	91	
	備品購入費	4,008	411	644	643	
	負担金補助及び交付金	交付金	11,961	9,353	10,759	10,758
		その他	-	100	-	-
合 計	24,128	17,836	19,584	19,173		
③公費投入額 (②-①)		1,179	922	1,582	744	
④利用者1人当たりの公費投入額 (単位:円)		330	328	504	254	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・清里歯科診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・国の新型コロナウイルス感染症関連の補助金を活用して感染防止物品等を購入し、診療所における感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・区内で唯一の歯科診療所として、引き続き地域住民の健康を守り、必要とする治療を行えるよう、安定的な運営に取り組む。

【執行残額について】

○その他

- ・施設管理委託料等が見込みを下回ったことによる残 411

(単位：千円)

決算書 (P232～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	安塚診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,974	20,668	509	800		19,359 (使用料、諸収入)	
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,306			21	3,285	

【目的】

安塚区における地域住民の健康保持・増進及び医療不安の軽減を図るとともに、市内の病院との連携により地域医療を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

<開設状況>

運営方式	直営
診療日	月曜日から土曜日まで(水曜日、第1・第3・第5土曜日は午前のみ)
診療科目	内科、外科、小児科

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
			計画	実績
診療日数(日)	259	262	269	262
延べ患者数(人)	8,247	6,645	7,010	6,083
1日平均(人)	31.8	25.4	26.1	23.2

- ・国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 (295)
(主な内容) 高圧蒸気滅菌器の購入
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用を促進するため、国の補助金を活用して、レセプトシステムと連携するオンライン資格確認(顔認証連携システム)機器を導入 (447)

決算書 (P232～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	安塚診療所管理運営費		

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				予 算	実 績	
①収入	使用料及び手数料	44,537	34,081	37,610	31,173	
	国庫支出金	-	-	429	509	
	県支出金	-	1,300	-	800	
	諸収入	4,968	5,279	5,290	5,861	
	合 計	49,505	40,660	43,329	38,343	
②支出	報酬、職員手当	5,736	6,293	7,086	6,657	
	共済費	976	1,147	1,403	1,396	
	旅費	135	19	32	6	
	需用費	医薬材料費	4,130	3,786	4,488	3,080
		その他	2,286	2,292	1,876	1,511
	役務費	542	450	561	511	
	委託料	2,621	3,755	4,768	4,078	
	使用料及び賃借料	1,684	2,519	3,101	2,792	
	工事請負費	-	-	-	-	
	備品購入費	5,037	439	548	527	
	負担金補助及び交付金	61	361	60	60	
	公課費	50	-	51	50	
	合 計	23,260	21,061	23,974	20,668	
③公費投入額 (②-①)		△26,245	△19,599	△19,355	△17,675	
④利用者1人当たりの 公費投入額 (単位:円)		-	-	-	-	

※正規職員3人(医師1人、看護師2人)の人件費27,906千円は、4款1項1目の保健衛生総務費職員人件費に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- ・安塚診療所を運営することにより、地域住民が安心して受診できる環境を確保した。
- ・国、県による新型コロナウイルス感染症関連の補助金を活用し、感染防止対策及び医療提供体制を整えるとともに新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き地域住民の医療不安の軽減に向けて、診療所の安定的な運営に取り組む。

決算書 (P232～P235)	4款1項5目 診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	安塚診療所管理運営費		

【執行残額について】

○入札差金

・事業用備品購入費 21

○その他

・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 2,085

・報酬、委託料等が見込みを下回ったことによる残 1,200

(単位：千円)

決算書 (P234～P235)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
119,415	113,724	80	1,012		28,508 (使用料ほか)	84,124
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,691			66	5,625	

【目的】

休日・夜間診療所を運営するとともに、二次救急病院と連携し、地域における救急医療体制を維持することにより、休日や夜間に安心して医療を受けることができる体制を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 休日・夜間診療所運営事業 76,128

○令和3年度目標

平日夜間や休日等に診療が必要となった軽症患者に、初期救急医療を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

<診療科目及び診療時間>

区分	内科・小児科		外科
	昼間	夜間	昼間
平日	-	19時30分～22時	-
土曜日	-	16時～21時	-
日曜・祝日等	9時～21時		9時～16時

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
					計画		実績	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
平日	240	1,292	244	331	243	1,186	243	370
土曜日	50	1,231	49	343	50	1,078	50	344
日曜・祝日等	76	8,009	72	2,277	72	6,056	72	2,398
合計	366	10,532	365	2,951	365	8,320	365	3,112

決算書 (P234～P235)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

- ・ゴールデンウィーク（5月2日から5日まで）及びインフルエンザ流行期（12月中旬から3月下旬まで）の繁忙期においては、医師、薬剤師及び看護師を増員し、2診体制での診療を行った。
- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中しないように、広報上越や市・県のホームページ、コミュニティFM放送等を通じて、上越休日・夜間診療所を周知するとともに、適切な医療機関の受診を促す啓発を行った。
- ・国、県の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等（201）
（主な内容）感染対策防護キット等の医薬消耗品の購入
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用を促進するため、国の補助金を活用して、レセプトシステムと連携するオンライン資格確認（顔認証連携システム）機器を導入（673）

<施設管理における市の収支状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				予 算	実 績	
①収入	分担金及び負担金	2,112	313	3,777	3,778	
	使用料及び手数料	93,820	21,850	30,084	23,730	
	国庫支出金	-	-	429	80	
	県支出金	-	1,450	-	90	
	諸収入	2	-	1	-	
	合 計	95,934	23,613	34,291	27,678	
②支出	報酬、職員手当	52,263	51,102	55,298	52,026	
	共済費	197	220	238	215	
	報償費	70	-	6	6	
	旅費	78	417	421	419	
	需用費	医薬材料費	11,756	2,811	2,280	1,568
		その他	851	869	1,072	693
	役務費	319	353	482	369	
	委託料	15,448	15,518	15,376	15,233	
	使用料及び賃借料	2,050	1,925	2,248	1,963	
	工事請負費	13,911	-	-	-	
	備品購入費	2,075	1,125	3,701	3,636	
負担金補助及び交付金	-	450	-	-		
合 計	99,018	74,791	81,122	76,128		
③公費投入額（②-①）		3,084	51,178	46,831	48,450	
④利用者1人当たりの 公費投入額（単位：円）		293	17,343	5,629	15,569	

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

決算書 (P234～P235)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

○目標達成状況

- ・年間を通じて休日・夜間診療所を開設することにより、軽症患者に対する救急医療を提供することができた。
- ・感染防止対策として消毒の徹底、診療方法の見直し等を行い、患者が利用しやすくスタッフが出勤しやすい診療環境を構築することができた。

2 休日歯科診療センター運営事業負担金 7,808

○令和3年度目標

年間を通じて安定的に休日歯科診療を提供する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・一般社団法人上越歯科医師会が運営する休日歯科診療センターの運営費の一部を3市(上越市、妙高市、糸魚川市)の利用割合に応じて負担した。

<3市利用割合(令和3年度)>

区分	上越市	妙高市	糸魚川市	その他	合計
延べ患者数(人)	304	32	22	2	360
利用割合(%)	84.4	8.9	6.1	0.6	100

<診療日数及び延べ患者数>

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)	診療日数 (日)	延べ患者数 (人)
日曜・祝日等	78	565	73	365	72	360

○目標達成状況

年間を通じて休日における救急歯科診療の体制を確保することができた。

3 病院群輪番制運営事業負担金・補助金 29,788

○令和3年度目標

年間を通じて安定的に二次救急医療体制を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市及び妙高市の平日夜間及び休日等における二次救急医療体制を維持するため、7病院が実施する輪番制事業に対し負担金及び補助金を支出した。

輪番制実施病院 … 県立中央病院、県立柿崎病院、県立妙高病院、新潟労災病院、上越総合病院、けいなん総合病院、上越地域医療センター病院

補助金交付対象病院(交付額) … 新潟労災病院(8,437)、上越総合病院(8,437)、けいなん総合病院(8,437)

負担金交付対象病院(交付額) … 上越地域医療センター病院(3,597)

- ・二次救急に必要な医療機器等を備え診療体制の充実を図るため、輪番制実施病院が購入する医療機器購入費の一部を県の医療施設等設備整備費補助金を活用して補助した。

補助金交付対象病院(交付額) … 新潟労災病院(880)

決算書 (P234～P235)	4款1項7目 休日・夜間診療所費	所管課等	地域医療推進室
事業名	休日・夜間診療所管理運営費		

<病院群輪番制参加病院の診療時間外における救急患者数> (単位:人)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送	自主来院	救急搬送
平日	5,052	2,702	3,777	2,637	3,495	2,688
休日	9,744	3,164	6,138	2,538	6,666	2,825
合計	14,796	5,866	9,915	5,175	10,161	5,513

○目標達成状況

病院群輪番制参加病院において、二次救急医療体制を確保することができた。

【事業の成果】

- ・上越休日・夜間診療所を運営し、かかりつけ医が不在又は診療時間外のときも安心して医療を受けることができる初期救急医療体制を確保するとともに、輪番制に参加する二次・三次救急医療機関と連携し、上越地域における安定した救急医療体制を確保した。
- ・国、県による新型コロナウイルス感染症関連の補助金を活用して感染防止物品等を購入し、診療所等における感染防止対策や医療提供体制を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・軽症患者が二次・三次救急医療を担う病院に集中し、救急医療に支障が生じることがないよう、引き続き、広報等を活用して市民に対し休日・夜間診療所を周知するとともに適切な医療機関の受診を促すための啓発を行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・事業用備品購入費 66

○その他

- ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費等の残 712
- ・看護師等の時間外報酬、補助金等が見込みを下回ったことによる残 4,913

(単位：千円)

決算書 (P324～P325)	9款1項5目 災害対策費	所管課等	高齢者支援課
事業名	福祉避難所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
383	311					311
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	72			72		

【目的】

福祉避難所に必要な災害備蓄品を配備し、災害時において、指定避難所での避難生活が困難な高齢者や障害のある人など、特に配慮を必要とする人が安心して避難生活を送ることができるようにする。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

災害時に迅速かつ的確に対応できるよう福祉避難所施設と連携して避難訓練を実施するとともに、受入体制を整備し実効性のある避難所運営を行う。

○実施内容、これまでの経過等

福祉避難所に指定した社会福祉施設等において、避難所開設訓練を実施するとともに、感染症予防のための衛生用品を新たに災害用備蓄物資として配備した。

○目標達成状況

社会福祉法人等と連携した避難訓練の実施や受入体制の整備を行い、災害時に迅速かつ的確に対応できるよう実効性のある避難所の運営に備えた。

【事業の成果】

福祉避難所施設の避難訓練を実施することで、円滑な福祉避難所の開設・運営体制を整えるとともに、新たに感染症予防のための衛生用品を災害用備蓄物資として配備したことで、福祉避難所避難対象者が、災害発生時に安心して避難生活を送ることができる環境を整えた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、福祉避難所施設と連携した避難訓練の実施や受入体制の整備を通じて、災害時に迅速かつ的確な避難所運営を行う。

【執行残額について】

○入札差金

- ・福祉避難所備蓄消耗品（衛生用品）購入 72

(単位：千円)

決算書 (P449～P476)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
--------------------	---------	------	---------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
446,408	393,888	3,765	7,087		452 (財産収入、諸収入)	382,584
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	52,520		3,015	1,198	48,307	

【目的】

中山間地やへき地における地域住民の健康を保持し、安心して生活することができるよう、国民健康保険診療所を安定的に運営し、地域医療を確保する。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

＜開設日及び延べ患者数＞

診療所名	診療日	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
					計画	実績
牧診療所 (医科)	水～金曜日 (水曜日は午後のみ)	診療日(日)	241	184	242	217
		延べ患者数(人)	2,987	1,643	2,115	1,463
		1日平均(人)	12.4	8.9	8.7	6.7
牧診療所 (歯科)	月～金曜日	診療日(日)	239	242	242	240
		延べ患者数(人)	3,222	2,594	3,060	2,611
		1日平均(人)	13.5	10.7	12.6	10.9
くろかわ 診療所	月～金曜日	診療日(日)	229	241	242	239
		延べ患者数(人)	7,843	4,997	5,818	5,571
		1日平均(人)	34.2	20.7	24.0	23.3
吉川診療所	火～土曜日 (土曜日は午前のみ)	診療日(日)	241	237	248	234
		延べ患者数(人)	9,564	9,427	9,086	8,847
		1日平均(人)	39.7	39.8	36.6	37.8
清里診療所	月～土曜日 (土曜日は第2、 第4の午前のみ)	診療日(日)	245	250	266	250
		延べ患者数(人)	8,431	7,368	7,757	7,439
		1日平均(人)	34.4	29.5	29.2	29.8
合計		延べ患者数 (人)	32,047	26,029	27,836	25,931

決算書 (P449～P476)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
--------------------	---------	------	---------

<収支状況>

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度			
				予 算	実 績		
①収入	診療収入	317,473	271,313	259,463	250,851		
	使用料及び手数料	1,940	1,547	2,034	1,704		
		使用料	15	17	14	11	
		手数料	1,925	1,530	2,020	1,693	
		国庫支出金	-	300	2,006	6,059	
		県支出金	405	6,350	5,234	7,087	
		財産収入	154	70	61	79	
		繰入金	92,044	108,966	163,634	100,688	
			一般会計繰入金	76,801	78,464	132,192	69,246
			事業勘定繰入金	15,243	30,502	31,442	31,442
		諸収入	16,068	16,624	13,976	27,420	
		市債	11,917	-	-	-	
		合 計	440,002	405,170	446,408	393,888	
②支出	総務費	313,791	283,884	312,356	275,434		
		施設管理費	313,108	283,531	311,075	275,115	
		研究研修費	683	353	1,281	319	
		医業費	99,526	106,871	118,641	104,047	
			医薬品衛生材料費	84,779	75,566	75,234	65,661
			医療用機械器具費	8,752	24,666	36,682	33,031
			医療用消耗機材費	5,996	6,639	6,725	5,354
		公債費	26,682	14,414	14,410	14,407	
		諸支出金	3	-	1	-	
		予備費	-	-	1,000	-	
	合 計	440,002	405,170	446,408	393,888		
③収支 (①-②)		0	0	0	0		

※一般会計から赤字補填相当額を繰り入れることで収支均衡を図っている。

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

- ・国の補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策等 (503)
(主な内容) 医療用グローブ等の医薬消耗品の購入
- ・マイナンバーカードの健康保険証利用を促進するため、国の補助金を活用して、電子カルテ・レセプトシステムと連携するオンライン資格確認(顔認証連携システム)機器を導入 (2,472)

決算書 (P449～P476)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
--------------------	---------	------	---------

<各診療所の収支状況>

区 分		牧（医科）	牧（歯科）	くろかわ	吉 川	清 里
運営形態 (患者数)		直営 (1,463人)	直営 (2,611人)	業務委託 (5,571人)	直営 (8,847人)	直営 (7,439人)
① 収入	診療収入、 使用料及び手数料	19,193	20,350	59,169	86,258	67,585
	国庫支出金、県支出金	759	740	2,080	3,847	5,720
	事業勘定繰入金	7,220	8,704	4,521	6,219	4,778
	財産収入、諸収入	1,588	935	6,792	8,382	9,803
	合 計	28,760	30,729	72,562	104,706	87,886
② 支出	職員人件費	9,944	27,236	-	25,042	42,737
	報酬、給料、手当	6,347	3,039	-	24,169	2,471
	共済費	142	634	-	2,245	449
	旅費	67	65	-	421	10
	需用費	11,249	2,886	21	47,246	15,109
	役務費	361	219	187	647	859
	委託料	4,765	4,370	41,107	12,351	10,688
	使用料及び賃借料	1,164	155	-	682	1,591
	工事請負費	28	29	-	-	-
	備品購入費	891	5,663	385	10,521	8,618
	負担金補助及び交付金	747	172	38,904	457	94
	公課費	43	-	-	-	34
	合 計	35,748	44,468	80,604	123,781	82,660
③収支（①－②）		△6,988	△13,739	△8,042	△19,075	5,226

※上記は診療所別に区分できない経費（消費税、室に属する職員の人件費）及び公債費を除いた額
※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

- 引き続き、くろかわ診療所の運営を一般財団法人上越市地域医療機構へ委託するとともに、牧診療所、吉川診療所について協定を結び、上越地域医療センター病院からの応援医師による診療を週1回午後に行う等、センター病院と連携しながら、安定的に国民健康保険診療所を運営した。
- 国、県による新型コロナウイルス感染症関連の補助金（コロナワクチン個別接種・発熱外来等）を活用し、感染防止対策及び医療提供体制を整えるとともに、くろかわ・吉川・清里の3診療所において新型コロナワクチン接種を実施し、感染症の拡大防止に寄与した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- 人口減少や高齢化の影響が大きい中山間地やへき地において、身近で適切な医療の提供を続けるため、国民健康保険診療所の運営を継続する。

決算書 (P449～P476)	診療所特別会計	所管課等	地域医療推進室
--------------------	---------	------	---------

【執行残額について】

- 事業未実施
 - ・医師招へい紹介手数料、医師確保活動旅費等 3,015
- 入札差金
 - ・事業用備品購入費等 1,198
- その他
 - ・患者数が見込みを下回ったことによる医薬材料費、診療業務関係委託料等の残 24,029
 - ・報酬等が見込みを下回ったことによる残 24,278

(単位：千円)

決算書 (P477～P528)	介護保険特別会計	所管課等	高齢者支援課
--------------------	----------	------	--------

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
23,959,152	23,904,213	5,787,688	3,399,030		6,093,850 (交付金助)	8,623,645
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	54,939		1,637	554	52,748	

【目的】

第8期介護保険事業計画・第9期高齢者福祉計画に基づき、要介護状態になることを予防するための事業を実施し、高齢者の健康維持・増進を図るとともに、要介護状態にある人には、有する能力に応じて自立した日常生活が営めるよう介護サービスの給付を行う。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○介護保険給付

- ・第1号被保険者数は、令和2年度に比べ78人、0.1%増え、61,840人となる一方で、要介護認定者数は令和2年度に比べ22人減の12,509人となり、要介護認定率は令和2年度の20.3%から20.2%とほぼ横ばいであった。
- ・第2号被保険者の要介護認定者数は、令和2年度に比べ12人減の236人、要介護認定率は令和2年度と同じ0.4%となり、横ばいであった。
- ・保険給付費は、介護報酬の増額改定(改定率0.7%)などの影響により、令和2年度に比べ133,440千円、0.6%増の22,033,230千円となった。主な内訳としては、居宅サービスが8,901,480千円(令和2年度比229,472千円の増)、地域密着型サービスが4,169,268千円(令和2年度比66,772千円の増)、施設サービスが7,658,048千円(令和2年度比17,010千円の減)となった。

○地域支援事業

- ・第8期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域支え合い事業などの介護予防事業や重度化防止に関する取組を継続して実施した。
- ・地域支え合い事業において、介護予防に効果の高い事業となるよう生活支援コーディネーターの資質向上に向けた研修会を継続して実施した。
- ・市内の介護福祉士養成の専門学校が開催した高校生等を対象とした学校説明会に協力して取り組んだほか、市内の高等学校への訪問など、学校と連携した人材の確保・育成に向けた取組を実施した。
- ・地域包括支援センターにおいて、事例検討や研修会等を実施し、対応力の向上を図りながら、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の一人一人の事情や心身の状態に応じたきめ細やかな相談支援を行った。

I 介護保険特別会計総括表

<歳入>

区 分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)
1 保険料	4,742,999	4,701,297	4,883,830	182,533
2 使用料及び手数料	1,033	1,020	922	△98
3 国庫支出金	5,510,598	5,638,671	5,787,688	149,017
1 国庫負担金	3,895,291	4,001,170	4,042,172	41,002
2 国庫補助金	1,615,307	1,637,501	1,745,515	108,014
1 調整交付金	1,326,476	1,295,236	1,381,288	86,052
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	108,257	117,829	119,192	1,363
3 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	138,027	139,096	161,054	21,958
4 保険者機能強化推進交付金	40,880	36,474	36,632	158
5 介護保険保険者努力支援交付金	-	40,839	42,369	1,530
6 介護保険事業費補助金	1,660	3,539	4,000	461
7 介護保険災害臨時特例補助金	7	4,488	981	△3,507
4 支払基金交付金	6,002,862	6,137,289	6,092,664	△44,625
1 支払基金交付金	6,002,862	6,137,289	6,092,664	△44,625
1 介護給付費交付金	5,850,792	5,979,494	5,930,943	△48,551
2 地域支援事業支援交付金	152,070	157,795	161,721	3,926
5 県支出金	3,357,602	3,344,727	3,399,030	54,303
1 県負担金	3,220,928	3,201,440	3,244,008	42,568
2 県補助金	136,674	143,286	155,022	11,736
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	67,661	73,738	74,495	757
2 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	69,013	69,548	80,527	10,979
6 財産収入	66	57	8	△49
7 繰入金	3,524,549	3,677,911	3,498,855	△179,056
1 一般会計繰入金	3,343,166	3,455,232	3,498,855	43,623
2 基金繰入金	181,383	222,679	-	△222,679
8 繰越金	194,791	90,399	325,442	235,043
9 諸収入	1,050	3,014	1,861	△1,153
歳入合計	23,335,550	23,594,384	23,990,300	395,916

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<歳出>

区 分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)
1 総務費	369,035	367,085	379,965	12,880
1 総務管理費	162,154	163,315	162,298	△1,017
2 徴収費	19,586	19,559	20,727	1,168
3 介護認定審査会費	186,965	183,612	195,431	11,819
1 介護認定審査会費	65,074	64,232	67,479	3,247
2 認定調査費等	121,891	119,380	127,952	8,572
4 趣旨普及費	178	179	1,238	1,059
5 運営協議会費	152	419	270	△149
2 保険給付費	21,744,507	21,899,790	22,033,230	133,440
3 地域支援事業費	917,660	929,331	956,510	27,179
4 基金積立金	97,461	45,257	388,737	343,480
5 諸支出金	116,488	27,481	145,771	118,290
6 予備費	-	-	-	-
歳 出 合 計	23,245,151	23,268,943	23,904,213	635,270

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

歳入歳出差引額	86,086 千円	翌年度に繰り越すべき財源 0 円 実質収支 86,086 千円 (86,086,481 円)
---------	-----------	---

II 介護保険料

1 介護保険料の賦課徴収状況

区 分	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収納率 (%)
特別徴収	4,528,330,400	4,540,365,400	-	△12,035,000	100.27%
普通徴収	346,781,700	335,444,300	7,000	11,330,400	96.73%
滞納繰越分	29,648,298	8,019,919	6,816,687	14,811,692	27.05%
合 計	4,904,760,398	4,883,829,619	6,823,687	14,107,092	99.57%

※ 延滞金の徴収状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延滞金(円)	217,220	316,600	354,976

2 第1号被保険者保険料区分別人数(令和4年3月31日現在)

区 分	人数(人)	構成比(%)	区 分	人数(人)	構成比(%)
第1段階	6,261	10.1	第9段階	3,095	5.0
第2段階	4,826	7.8	第10段階	2,079	3.4
第3段階	4,827	7.8	第11段階	1,950	3.2
第4段階	7,525	12.2	第12段階	1,141	1.8
第5段階	12,909	20.9	第13段階	437	0.7
第6段階	2,706	4.4	第14段階	199	0.3
第7段階	9,448	15.3	第15段階	419	0.7
第8段階	4,018	6.5	合 計	61,840	100.0

※端数処理のため、構成比の合計とその内訳が一致しない場合がある。

3 公費による低所得者の介護保険料の軽減

介護保険制度を持続可能なものとするために、引き続き公費を投入して低所得者の介護保険料の負担軽減を図った。

・令和3年度の公費軽減割合等

保険料の段階等		公費軽減前 A	公費軽減割合等 B	公費軽減後 (A-B)
第1段階 (6,621人)	基準額に対する負担割合(%)	0.40	0.20	0.20
	保険料年額(円)	32,100	16,000	16,100
第2段階 (4,995人)	基準額に対する負担割合(%)	0.51	0.25	0.26
	保険料年額(円)	41,000	20,100	20,900
第3段階 (5,072人)	基準額に対する負担割合(%)	0.56	0.05	0.51
	保険料年額(円)	45,000	4,000	41,000

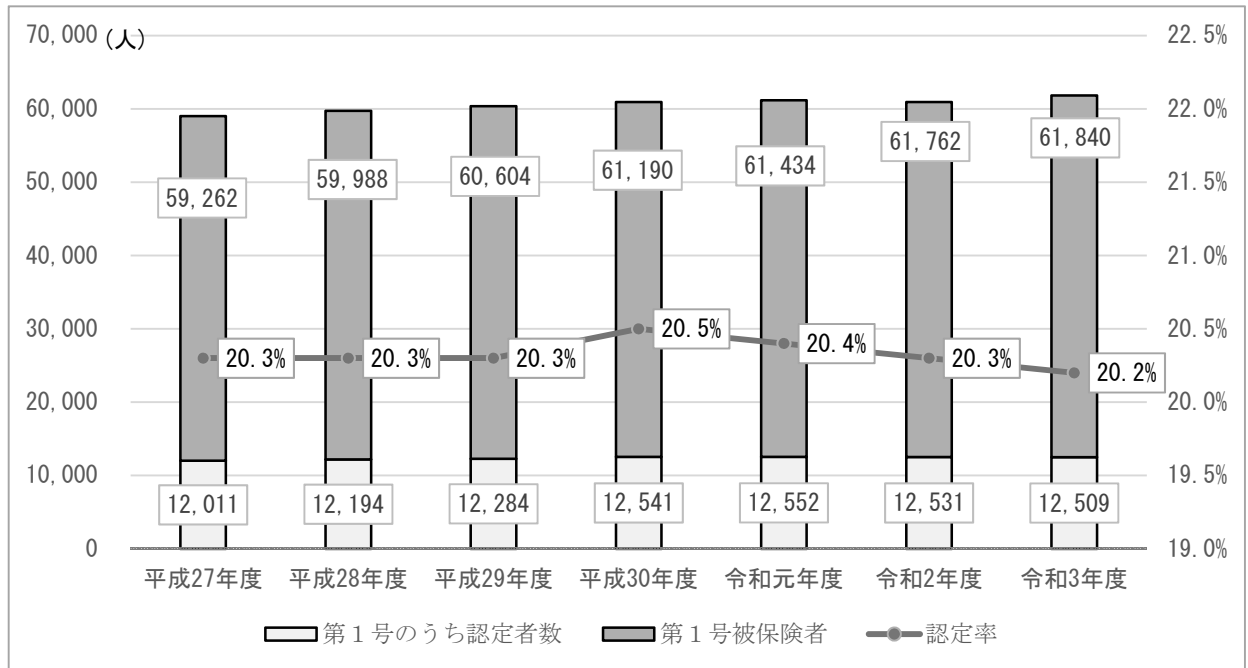
※介護保険料基準額年額 80,200円

※対象者数は、令和3年4月1日現在の人数に所得更正による変更を考慮した数値

・令和3年度公費軽減額(低所得者保険料軽減繰入金) 226,624千円

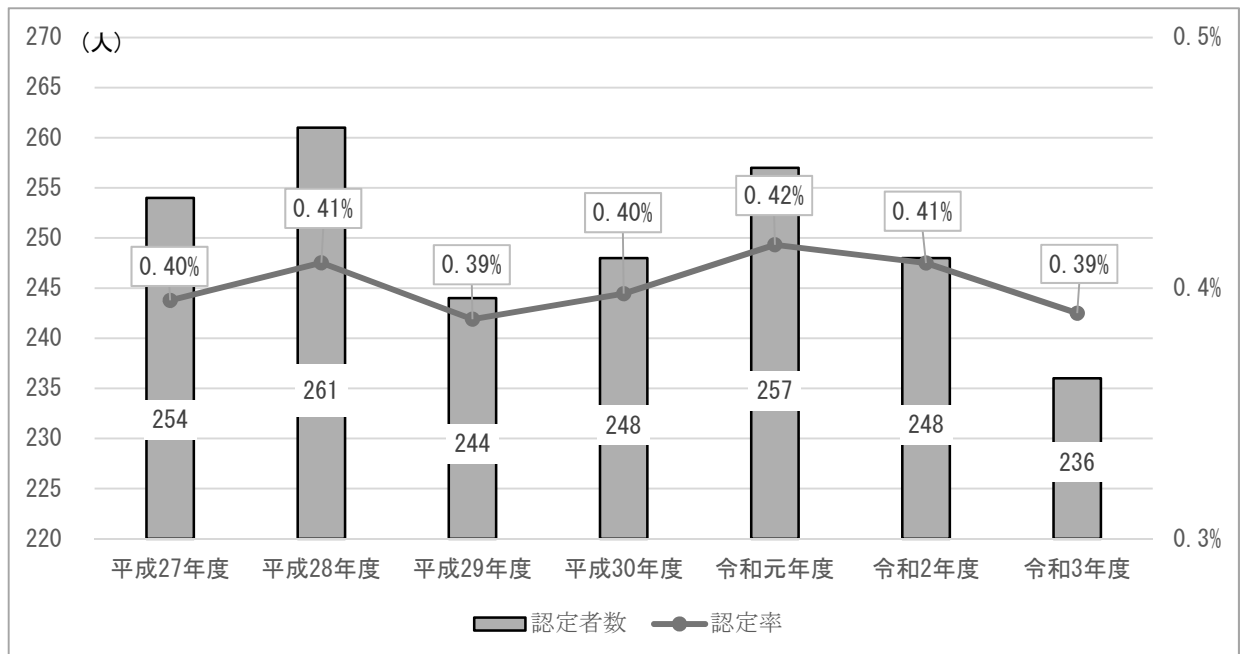
Ⅲ 要介護認定

1 第1号被保険者 要介護認定者数の推移



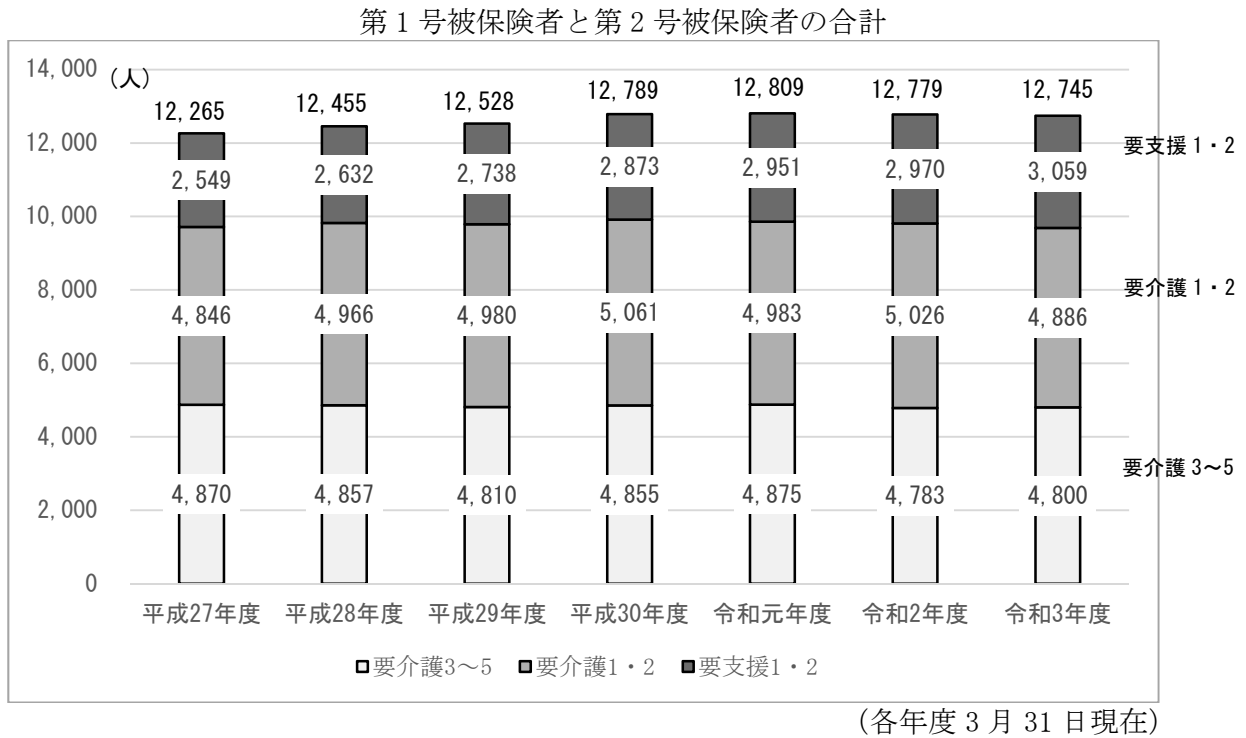
(各年度3月31日現在)

2 第2号被保険者 要介護認定者数の推移

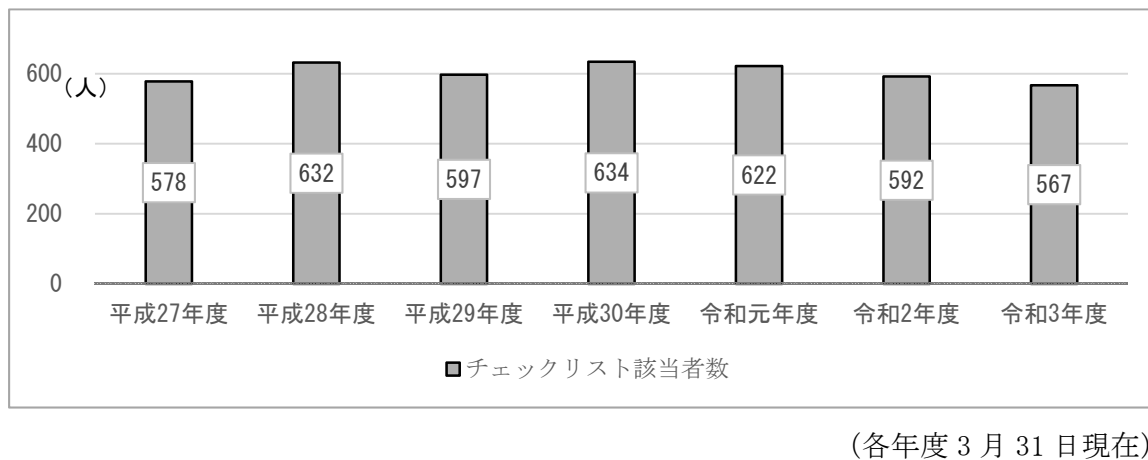


(各年度3月31日現在)

3 介護度別要介護認定者数の推移



4 チェックリスト該当者数の推移



5 介護認定審査会の実施状況

区分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)
開催回数(回)	462	430	442	12
審査件数(件)	11,009	9,060	10,490	1,430
審査会1回当たり 平均審査件数(件)	23.8	21.1	23.7	2.6

※開催回数及び審査件数が増加した理由

- ・令和2年度に比べ新規及び変更申請の件数に大きな変化はないが、更新申請が1,271件、20.7%増えたため、審査件数が増加した。
- ・介護認定審査会の開催回数の増加は、審査件数が増加したことによる。

IV 保険給付費

1 保険給付費の内訳

区 分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)	増減率
訪問介護	907,261	900,880	925,978	25,098	2.8%
訪問入浴介護	71,523	73,555	77,324	3,769	5.1%
訪問看護	229,103	248,029	270,579	22,550	9.1%
訪問リハビリテーション	46,514	48,185	51,287	3,102	6.4%
通所介護	2,667,144	2,608,231	2,609,570	1,339	0.1%
通所リハビリテーション	386,238	360,641	355,939	△ 4,702	△1.3%
福祉用具貸与	660,070	693,025	719,191	26,166	3.8%
短期入所生活介護	1,786,099	1,767,469	1,849,737	82,268	4.7%
短期入所療養介護	32,057	14,729	12,909	△ 1,820	△12.4%
居宅療養管理指導	77,478	80,332	92,608	12,276	15.3%
特定施設入居者生活介護	722,983	714,307	739,598	25,291	3.5%
特定福祉用具購入	27,099	31,416	29,052	△ 2,364	△7.5%
居宅介護住宅改修	89,070	82,818	78,789	△ 4,029	△4.9%
居宅介護支援	1,053,070	1,048,392	1,088,918	40,526	3.9%
居宅サービス計 (①)	8,755,709	8,672,008	8,901,480	229,472	2.6%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	265,402	271,191	267,222	△ 3,969	△1.5%
地域密着型通所介護	602,341	588,358	587,754	△ 604	△0.1%
認知症対応型通所介護	47,298	50,617	53,403	2,786	5.5%
小規模多機能型居宅介護	976,005	1,048,483	1,095,038	46,555	4.4%
認知症対応型共同生活介護	1,393,994	1,463,690	1,477,532	13,842	0.9%
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	664,748	680,156	688,318	8,162	1.2%
地域密着型サービス計 (②)	3,949,788	4,102,496	4,169,268	66,772	1.6%
介護老人福祉施設	4,836,186	4,937,766	4,976,057	38,291	0.8%
介護老人保健施設	2,761,111	2,452,990	2,389,394	△ 63,596	△2.6%
介護療養型医療施設	13,695	386	-	△ 386	皆減
介護医療院	101	283,916	292,597	8,681	3.1%
施設サービス計 (③)	7,611,093	7,675,058	7,658,048	△ 17,010	△0.2%
合 計 (①+②+③)	20,316,590	20,449,562	20,728,796	279,234	1.4%
高額 (医療合算) 介護サービス費 (④)	496,062	521,870	516,440	△ 5,430	△1.0%
特定入所者介護サービス費 (⑤)	918,295	914,940	774,571	△ 140,369	△15.3%
審査支払手数料 (⑥)	12,519	12,445	12,683	238	1.9%
市町村特別給付 (⑦)	1,041	972	740	△ 232	△23.9%
総合計 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	21,744,507	21,899,790	22,033,230	133,440	0.6%

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 市町村特別給付

<第1号被保険者の保険料を財源とした市町村独自の給付> 権利擁護等利用助成事業 740

【目的】

判断能力が不十分な高齢者に対し、成年後見制度の申立て等に係る費用の助成を行い、高齢者が地域で安心して暮らすことができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

(1) 成年後見制度利用助成

・助成実績

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成件数(件)	5	5	3
助成額(円)	402,383	537,960	299,763

(2) 日常生活自立支援事業利用助成

・助成実績

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ助成件数(件)	322	233	246
助成額(円)	638,516	434,240	440,548

【事業の成果】

成年後見制度や日常生活自立支援事業の利用に係る費用の助成を行い、判断能力が不十分な高齢者が地域で安心して暮らすことができるよう支援した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市民を始め、地域包括支援センターや介護支援専門員などに助成事業の周知を行い、成年後見制度等の利用に係る経済的な負担の軽減を図る。

【執行残額について】

○その他

- ・申請件数が見込みを下回ったことによる残 354

V 地域支援事業

1 地域支援事業の内訳

区 分	令和元年度	令和2年度 A	令和3年度 B	比較増減 (B-A)
介護予防・生活支援サービス事業費	532,284	543,640	567,893	24,253
介護予防・生活支援サービス事業	492,278	503,833	525,790	21,957
介護予防ケアマネジメント事業	40,006	39,807	42,102	2,295
一般介護予防事業費	27,875	26,998	32,414	5,416
包括的支援事業・任意事業費	356,604	357,792	355,286	△2,506
包括的支援事業費	318,773	320,728	318,261	△2,467
地域包括支援センター運営事業	266,239	265,511	261,996	△3,515
在宅医療・介護連携推進事業	1,165	562	687	125
生活支援体制整備事業	48,470	51,255	52,124	869
認知症総合支援事業	2,899	3,400	3,454	54
任意事業費	37,831	37,064	37,026	△38
認知症サポーター等養成事業	298	255	223	△32
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	3,186	3,348	3,273	△75
成年後見制度利用助成事業	7,649	7,953	6,712	△1,241
在宅介護手当給付事業	1,392	1,746	1,905	159
介護相談員派遣事業	2,266	19	144	125
認知症対応型グループホーム 利用者負担金助成事業	18,771	19,066	19,671	605
保険給付費等適正化事業	2,084	2,344	2,562	218
住宅改修等適正化事業	2,185	2,332	2,535	203
審査費	897	901	917	16
合 計	917,660	929,331	956,510	27,179

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

2 介護予防・生活支援サービス事業費 567,893

(1) 介護予防・生活支援サービス事業 525,790

① 訪問型サービス・通所型サービス 514,061

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化を防止する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容(事業費負担金)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
訪問型サービス	91,041	96,986	100,374
従前相当のサービス	24,926	29,253	32,211
緩和した基準のサービス (訪問型サービスA)	66,115	67,733	68,163
通所型サービス	389,581	394,958	412,771
従前相当のサービス	99,766	95,353	95,904
緩和した基準のサービス (通所型サービスA)	289,815	299,604	316,867
高額介護サービス費相当事業	880	814	916
合 計	481,502	492,757	514,061

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

【事業の成果】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人に対し、一人一人の状態に応じた訪問型サービスや通所型サービスを提供し、介護の重度化防止を図った。また、通所型サービスでは、各介護保険事業所が自立に向け創意工夫を凝らした取組を実施し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護支援専門員や地域包括支援センターに事業所ごとの特色ある介護予防の取組を紹介し、サービス利用者の状態に応じたサービスを提供することで、介護の重度化を防止する取組を継続する。

② 介護予防教室(通所型サービスB) 8,309

【目的】

住民組織等に委託し、運動機能低下、認知機能低下の生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人への介護予防を行う。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

定期的に生活習慣病予防、健康チェック、脳トレーニング、運動指導を実施した。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実施回数(回)	1,222	1,018	1,332
延べ参加人数(人)	16,907	10,880	13,612

【事業の成果】

- ・令和2年度は国から新しい生活様式の実践例等が示されるまでの2か月間（4月・5月）事業を中止したが、令和3年度は通年で実施したことから、実施回数及び延べ参加人数を増やすことができた。
- ・地域包括支援センターが実態を把握するための訪問などを実施し、運動機能低下、認知機能低下の生活習慣病等のリスクが高く、定期的に専門的な指導を受ける必要がある人を介護予防教室へつなぎ、運動指導や脳トレーニングなどを実践することで、介護予防につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

延べ参加人数が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っていないことから、引き続き、参加者を増やすための取組を進めるとともに、要介護状態に移行するリスクの高い人に定期的な指導を行い、要介護状態への移行抑制につなげていく。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことによる委託料の残 562

③ 有償ボランティアによる家事支援（訪問型サービスB） 3,420

【目的】

有償ボランティアによる生活支援サービスを提供することにより、地域で高齢者を支える仕組みを構築する。また、これらの生活支援サービスの提供を通して、利用者の自立を促進し、介護予防につなげていく。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容

市内のボランティア団体に有償ボランティアの事務局運営を委託し、訪問型サービスB担い手養成講座を受講した有償ボランティアによる家事支援、話し相手、安否確認のサービスを利用者に提供した。

（単位：人）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用者数	877	679	574
（月平均利用者数）	（73）	（57）	（48）

【事業の成果】

有償ボランティアにより、家事支援などのサービスを利用者に提供し、自立支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、介護支援専門員や地域包括支援センター等と連携し、サービスを必要とする人が利用できるよう、体制を整える。

(2) 介護予防ケアマネジメント事業 42,102

【目的】

チェックリスト該当者や要支援 1・2 の人が自立した生活を送ることができるよう、ケアプランを通じて生活を支援する。また、チェックリスト該当者、要支援 1・2 及び要介護 1・2 の人で脳血管疾患の既往のある人の再発を予防し、重度化を防止する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
ケアマネジメント委託料	39,932	39,713	42,029
原則的なケアマネジメント (従前相当の通所型・訪問型サービス)	6,926	6,768	7,120
簡略化したケアマネジメント (通所型サービス A・訪問型サービス A)	32,989	32,926	34,888
初回のみ of ケアマネジメント (通所型サービス B・訪問型サービス B)	17	19	21

区 分	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
保健師・栄養士連携ケアプラン作成数 (件)	42	28	25
報償金	21	14	13

- ・地域包括支援センター職員を対象に、ケアマネジメントの質の向上を目的とした研修会を開催した。

【事業の成果】

地域包括支援センターがチェックリスト該当者及び要支援 1・2 の人に対する個々のアセスメントに基づくケアプランを作成し、要支援者等の状態に応じた多様なサービス提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域包括支援センターや居宅介護支援事業所に対し、個別の相談対応や研修会の開催などを通じ、一人一人の状態に応じたケアプランの作成につなげる。
- ・ケアマネジメント件数の増加等に伴い地域包括支援センターの業務負担が増していることから、負担軽減を図る検討を進める。

【執行残額について】

○その他

- ・ケアプラン作成数が見込みを下回ったことによる委託料等の残 882

3 一般介護予防事業費 32,414

(1) 通いの場 31,424

【目的】

高齢者の閉じこもりや心身の機能低下を予防する。また、在宅における介護者家族等の交流を図り、在宅介護における負担や不安の軽減につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・「通いの場」が、高齢者の閉じこもりや心身の機能低下の予防につながることを周知し、地域住民が主体となって介護予防事業を展開できるように支援する。
- ・新型コロナウイルス感染症への不安により、活動量が減少している高齢者に対し、在宅でできる介護予防の情報を提供する。

○実施内容

区 分	令和元年度		令和2年度 A		令和3年度 B		比較増減 (B-A)	
	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)	実施 回数 (回)	参加 人数 (人)
すこやか サロン	1,874	21,694	1,295	11,730	1,661	15,552	366	3,822
認知症 カフェ	222	2,743	166	1,543	225	2,134	59	591
介護者家族 の集い	96	377	75	220	99	346	24	126
介護予防教 室(再掲)	1,222	16,907	1,018	10,880	1,332	13,612	314	2,732
合 計	3,414	41,721	2,554	24,373	3,317	31,644	763	7,271

※実施回数及び参加人数は延べ数

○目標達成状況

- ・「通いの場」が、高齢者の閉じこもりや心身の機能低下の予防につながることを、広報上越や市ホームページを活用して周知するとともに、住民組織等に対して、優れた介護予防の取組や地域の多様な資源を活用した取組などを紹介し、地域住民が主体となって介護予防事業を展開できるように支援することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症への不安により、活動量が減少している高齢者に対し、在宅でできる運動メニューや脳トレメニューの資料を配布し、在宅でも介護予防の取組が行えるよう支援することができた。

【事業の成果】

- ・すこやかサロンなどを開催し、高齢者が気軽に集い交流を行うことにより、閉じこもりや心身の機能低下を予防し、介護予防につなげる取組を実施することができた。
- ・令和2年度は国から新しい生活様式の実践例等が示されるまでの2か月間(4月・5月)事業を中止したが、令和3年度は通年で実施したことから、実施回数及び延べ参加人数を増やすことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・延べ参加人数が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準に戻っていないことから、引き続き、地域包括支援センターや生活支援コーディネーター等と連携し、閉じこもりや心身の機能低下の予防が必要な人の勧誘を行う。
- ・出前サロンの実施回数を増やす取組を行い、参加しやすい環境を整える。
- ・すこやかサロンの内容を工夫し男性参加者を増やす取組を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・実施回数が見込みを下回ったことなどによる委託料等の残 9,737

(2) ボランティア育成事業 686

【目的】

市の講座を受講した有償ボランティアが家事支援等を行う「訪問型サービスB」の担い手を養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

制度の普及啓発を通して有償ボランティアの担い手を確保し、養成する。

○実施内容

- ・地域福祉を担うボランティアの基本的な知識や技術を学ぶ「有償ボランティア養成講座」を実施した。

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
講座実施回数(回)	6	6	6
講座参加者数(人)	42	30	16
担い手登録者数(人)	32	19	8

- ・訪問型サービスBの担い手及び担い手未登録者を対象に、訪問型サービスBの現況報告や活動事例の発表、情報交換等を行う「担い手フォローアップ講座」を実施した。

区分	1回目	2回目
講座参加者数(人)	41	24

○目標達成状況

有償ボランティア養成講座を開催し、新たに8人の担い手を養成した。

【事業の成果】

訪問型サービスBの担い手となる有償ボランティアを養成し、地域における生活支援・介護予防サービスの提供につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・講座参加者数が増えるよう、広報上越やチラシ等を活用して訪問型サービスBの制度や役割を広く市民に周知するとともに、講座の内容を工夫し、担い手登録者数の増加を図る。
- ・担い手フォローアップ講座を開催し、活動事例の紹介や登録者同士の意見交換等を行うことで、ボランティア活動への意欲の醸成につなげる。

(3) 地域福祉ボランティア事業 304

【目的】

高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいがづくりの増進を図るとともに、市民が介護や福祉への理解を深めるよう支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

地域福祉ボランティア登録者数 500 人以上

○実施内容

- ・介護保険及び障害福祉サービス運営法人に地域福祉ボランティア事業への参画について依頼したほか、広報上越や市ホームページ等を活用し、地域福祉ボランティアを募集した。

区 分		登録数
地域福祉ボランティア	65 歳以上	14 人
	65 歳未満	14 人
受入団体		32 団体

- ・地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を延べ 18 回行った。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、福祉施設におけるボランティア活動が制限された中で、市民のボランティアへの登録意欲を高めることができず、目標とする登録者数に至らなかった。

【事業の成果】

地域福祉ボランティアが、福祉施設においてレクリエーションへの参加支援や清掃などの活動を行うことで、高齢者の活躍の場を創出し、介護予防や生きがいがづくりの増進を図るとともに、介護や福祉への理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、市民に地域福祉ボランティアへの登録を促すため、広報上越や市ホームページ等を活用するとともに、新たに老人クラブなどにチラシの配布を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 367

4 包括的支援事業費 318,261

(1) 地域包括支援センター運営事業 261,996

【目的】

きめ細やかな相談対応や一人一人の事情、心身の状態に応じた支援を実施することにより、市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるようにする。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・多様な相談を受け止め、相談者のニーズに合わせた支援を実施する。
- ・相談件数 67,000 件

○実施内容、これまでの経過等

高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行うとともに、一人一人の状況に合わせた、保健・医療・福祉サービス等を総合的に調整した。

<実施状況（延べ件数）>

（単位：件）

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
総合相談	高齢者	67,143	50,454	54,317
	うち実態把握	8,055	7,956	6,900
	障害者	-	7,255	12,100
	合 計	67,143	57,709	66,417
権利擁護に関する相談	高齢者	1,272	1,166	1,256
	障害者	-	271	215
	合 計	1,272	1,437	1,471
介護予防ケアマネジメント※1		49,718	53,366	59,131
包括的・継続的ケアマネジメント※2		2,615	2,790	3,222
生活困窮に関する相談		-	4,276	4,633

※1…チェックリスト該当者や要支援1・2の人に対するケアプランの作成等

※2…介護支援専門員への助言及び日常的な指導活動等

○目標達成状況

相談件数は目標に達しなかったが、高齢者、障害者ともに相談件数が増加した。特に障害や生活困窮に関する相談は、窓口の周知が図られ、地域や関係機関からの相談が多かった。

【事業の成果】

障害のある人や生活困窮者等を含めた相談を地域の身近な窓口である地域包括支援センターで受けることにより、複合的な課題を有する世帯が顕在化してきており、関係機関等と連携した丁寧な支援につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後、後期高齢者が増加していく見込みであることから、相談者のニーズに合わせた支援ができるよう、引き続き対応力の向上を図るとともに体制の強化について検討していく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・委託料等が見込みを下回ったことによる残 6,407

(2) 在宅医療・介護連携推進事業 687

【目的】

在宅医療及び在宅介護に関する関係者が連携し、包括的かつ継続的に医療と介護サービスを一体的に提供することにより、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるようにする。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

① 在宅医療・介護連携推進協議会 317

- ・妙高市と合同で在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、医療・介護の専門職の連携強化に向けた取組について意見交換を行った。
- ・専門部会（入退院時連携推進部会、対人援助スキルアップ部会、急変時対応部会、市民啓発部会）において、専門職のスキルアップや市民への啓発等について検討するとともに、研修会等を開催した。

② 在宅歯科医療連携推進事業 370

- ・在宅における歯科診療に関する相談や医療機関との連絡・調整、市民への普及啓発を行うため、上越歯科医師会が設置している「在宅歯科医療連携室」の運営に係る費用の一部を補助した。

【事業の成果】

専門部会での協議や研修会の開催を通して、多様な専門職が意見交換を行い、在宅医療・介護連携に関するスキルの向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

医療と介護の専門職がお互いの業務内容について理解していくことで、円滑な連携が図られることから、研修会や意見交換会等の取組を継続していく必要がある。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、会議や研修会の開催を控えたことによる報償費等の残 319
- ・補助金交付額が見込みを下回ったことによる残 330

(3) 生活支援体制整備事業 52,124

【目的】

地域自治区の区域を単位として、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置し、地域で高齢者を支える体制整備を推進する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容

- ・引き続き、地域自治区ごとに生活支援コーディネーターを配置し、通いの場などの企画や運営を実施した。
- ・生活支援コーディネーターの育成・資質向上に向けた研修会を4回開催した。
- ・地域自治区ごとに協議体を設置し、会議を72回実施した。

【事業の成果】

- ・生活支援コーディネーターが住民と連携を図りながら、通いの場などを実施した。
- ・生活支援コーディネーターの研修会を開催し、地域支え合い事業の目的や生活支援コーディネーターの役割の再認識につなげるとともに、「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための新しい生活様式を取り入れた事業運営」の見直しについて説明し、コロナ禍においても、高齢者が通いの場などに参加できるよう各地域における取組について情報共有を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・介護予防に効果の高い事業となるよう引き続き研修会を開催し、生活支援コーディネーターの資質向上を図る。
- ・生活支援コーディネーターのより一層の育成・資質向上に取り組み、住民組織を始めとする関係者と連携を図りながら、支え合い体制の充実・強化に努める。

(4) 認知症総合支援事業 3,454

【目的】

認知症の人とその家族への総合的な支援を目的に平成30年度に策定した「上越市認知症施策総合戦略(上越市版オレンジプラン)」に基づき、市民が認知症を正しく理解し、認知症になっても安全・安心な生活を送ることができる環境を整備する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

- ・認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援推進員などの専門職で構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人に関する相談に応じ、専門医への受診や介護サービスの利用につなげた。
- ・認知症の人とその家族を対象に、医師による無料の認知症相談会「心とからだの元気教室」を開催した。(3回)
- ・認知症の人の家族等を対象に、認知症の理解や症状に合わせた対応方法等を学ぶ「認知症の方への接し方講座」を開催した。(3回)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症初期集中支援チーム相談件数(件)	43	49	55
医師による認知症相談会参加人数(人)	14	30	10
認知症の方への接し方講座参加人数(人)	43	20	31

【事業の成果】

認知症の方への接し方講座では、参加者の学びを深めることができた。また、意見交換の場を設けたことで、参加者同士でお互いの状況や思いを共有し、本人やその家族にとって新たなつながりを作るきっかけの場となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、認知症初期集中支援チーム員会議等における情報の共有や事例の検討を通して、支援を必要とする認知症の人を把握し、医療やサービス等につなげていく。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の開催方法が変更になったことによる普通旅費等の残 58
- ・現業会計年度任用職員報酬、費用弁償、社会保険料等が見込みを下回ったことによる残 47

5 任意事業 37,026

(1) 認知症サポーター等養成事業 223

【目的】

認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援できる地域づくりを進めるため、その支えとなる認知症サポーター等を養成する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- ・認知症サポーター養成数 1,500人
- ・認知症サポーター養成講座回数 100回

○実施内容、これまでの経過等

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症サポーター養成人数(人)	2,113	983	935
認知症サポーター養成講座(回)	100	67	66
(再掲) ステップアップ講座(回)	0	0	1

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の影響により、養成講座の開催を控える傾向があったほか、少人数での実施が多かったことから、養成人数、講座の実施回数が目標に達しなかった。

【事業の成果】

認知症サポーターを対象に、ステップアップ講座を開催し、認知症に関する知識を深める機会を設け、地域における支援者の養成に取り組んだ。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

企業や学校、地域の団体等が、認知症サポーターの養成に取り組めるよう、引き続き、周知や働きかけを行っていく。

【執行残額について】

○その他

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の回数が減ったことによる報償費の残 76
- ・郵便料等が見込みを下回ったことによる残 50

(2) シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,273

【目的】

シルバーハウジング（高齢者世話付住宅）に居住する高齢者に生活援助員を派遣し、安全かつ快適な在宅生活を支援する。

【事業の概要（年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など）】

○実施内容、これまでの経過等

＜シルバーハウジングの状況及び委託料＞

区 分	世帯数	生活援助員派遣事業の受託者（所属施設）	委託料
県営安江住宅内	12	(福)上越老人福祉協会（特別養護老人ホーム新光園）	1,535
市営子安住宅内	14	(福)上越老人福祉協会（介護老人保健施設高田の郷）	1,412

※休日や夜間を除き各施設1人常駐（休日・夜間は所属施設で対応）

＜生活援助員実績状況＞

（単位：件）

区 分	令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応	相談 家事 援助	安否 確認	緊急 対応
安江住宅	214	1,767	0	166	1,574	4	214	1,498	5
子安住宅	45	968	4	85	1,128	1	99	732	3
合 計	259	2,735	4	251	2,702	5	313	2,230	8

【事業の成果】

生活援助員による安否確認や各種相談、緊急時の対応等により、高齢者の安全かつ快適な在宅生活を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、生活援助員が入居者の健康状態を注視しながら生活指導や安否確認等を行い、入居者が安全で快適な生活を送ることができるよう支援する。

【執行残額について】

○その他

- ・電気料等が見込みを下回ったことによる残 9

(3) 成年後見制度利用助成事業 6,712

【目的】

身寄りのない高齢者等の人権や財産を守るための成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、地域で自立した生活を確保する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・身寄りのない高齢者について、適切な財産管理や身上保護ができるよう、成年後見等開始審判の市長申立てを行った。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
市長申立件数(件)	3	2	1

- ・65歳以上の生活保護受給者及び生活保護に準ずると認める人を対象として、成年後見人等へ支払う報酬等を助成した。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年
助成申請件数(件)	37	39	33
助成額	7,597	7,925	6,704

【事業の成果】

- ・市長申立てを行うことにより、認知症などで判断能力が不十分であるとともに、親族による申立てが見込めない高齢者に成年後見人をつけることができた。
- ・成年後見人等へ支払う報酬等を助成し、制度利用に係る負担の軽減を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

今後も、必要な人が制度の利用につながるよう、地域包括支援センターや関係機関と情報共有を図りながら連携していく。

【執行残額について】

○その他

- ・市長申立てに必要な役務費及び成年後見制度利用助成に係る扶助費が見込みを下回ったことによる残 2,413

(4) 在宅介護手当給付事業 1,905

【目的】

介護保険サービスを利用していない中重度の要介護者を在宅で介護している人に介護手当を給付し、介護者を慰労する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

居宅介護支援事業所等と連携し、対象者の的確な把握及び適正な給付を行う。

○実施内容、これまでの経過等

<給付状況>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給付人数(人)	78	81	94
給付費	1,392	1,746	1,905

○目標達成状況

居宅介護支援事業所等に制度の概要を紹介した資料を配布し、制度の周知を行うとともに、居宅介護支援事業所等と連携して在宅介護の状況を把握し、給付を行うことができた。

【事業の成果】

介護サービスを受けていない中重度の要介護認定者を介護している家族の慰労につなげるために、対象者に在宅介護手当の支給ができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

引き続き、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の関係機関と連携し、在宅介護手当を給付する。

(5) 介護相談員派遣事業 144

【目的】

介護保険施設におけるサービス利用者の疑問や不満を解消し、苦情や事故に至る状態を未然に防ぐとともに、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

介護相談員が利用者の声を聴き、施設に必要な助言を行うことにより、介護サービスの改善につなげる。

○実施内容

＜訪問の状況＞

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ訪問回数(回)	177	0	0

- ・介護相談員定例会を1回開催した。
- ・市と施設職員が利用者の権利擁護とサービスの質の向上に向けた意見交換を実施し、その結果を介護相談員と共有した。

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、介護相談員による施設訪問を中止した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

令和3年度に訪問を予定していた施設に介護相談員を派遣し、利用者の権利擁護とサービスの質の向上を図る。

【執行残額について】

○事業未実施

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設訪問を中止したことによる報償費等の残 1,637

(6) 認知症対応型グループホーム利用者負担金助成事業 19,671

【目的】

認知症対応型グループホームの食材料費、居住費及び光熱水費の一部助成を通して、低所得者の介護保険サービスの利用を支援する。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

助成制度の周知徹底を図るとともに、申請の審査事務を適切かつ迅速に処理する。

○実施内容、これまでの経過等

<助成状況>

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
助成人数(人)	47	51	54
助成額	18,771	19,066	19,671

○目標達成状況

更新手続の案内を関係事業所にも送付するなど、制度の周知を図るとともに、申請については、適切かつ迅速に審査を行い、結果を通知した。

【事業の成果】

低所得者を対象に助成を行うことにより、認知症対応型グループホームの利用を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

制度の要件に該当する人が必要なサービスを受けることができるよう、引き続き関係事業所等へ制度を周知しながら、制度を継続する。

【執行残額について】

○その他

- ・サービス利用が見込みを下回ったことによる残 1

(7) 保険給付費等適正化事業 2,562

【目的】

事業者に、利用者に適した必要なサービスを提供するよう促し、適正な給付につなげる。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

介護支援専門員にアセスメントの重要性を啓発するとともに、利用者の自立支援に資するケアプランの作成を促す。

○実施内容

介護支援専門員の資格を持つ介護保険給付適正化推進員が、ケアプラン点検と縦覧点検・医療費情報との突合を実施し、給付の請求内容の点検を行った。

<実施状況>

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
ケアプラン点検数	111	46	100
縦覧点検等で把握した過誤件数	52	44	69

○目標達成状況

ケアプラン点検を通じて、利用者の心身の状態が適正に把握されていないケースや課題分析が足りないケースなどが見受けられた場合は、改善を促し、より利用者の自立支援に資するケアプランとなるよう指導を行った。

【事業の成果】

書面による点検ではあったが、詳細や不明な点については電話等で確認しながら実施することで点検の質を維持し、より良いケアプランの作成と適正な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

ケアプラン点検を継続的に行い、適正な給付につなげる。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員報酬等の残 60

(8) 住宅改修等適正化事業 2,535**【目的】**

住宅改修費及び福祉用具購入費支給申請に係る審査体制の強化と給付の適正化を図る。

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

住宅改修及び福祉用具購入について、年間72件の現地・現物確認を実施する。

○実施内容

- ・福祉住環境コーディネーターの資格を有する住宅改修等適正化推進員が、申請者の身体状況に応じた自立支援、転倒予防及び家族の介護負担減等につながるよう申請書類の審査等を行った。
- ・担当介護支援専門員がいない要介護認定者が、介護保険による住宅改修を希望する場合には、住宅改修等適正化推進員が現地確認を行った上で、適切な改修につながるよう助言した。

<実施状況>

(単位：件)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
現地確認の件数	104	60	70

○目標達成状況

住宅改修及び福祉用具購入について、現地・現物確認を実施した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、訪問を必要最小限としたことから、目標数に届かなかった。

【事業の成果】

専門的な知見を持つ住宅改修等適正化推進員が、書類審査や現地確認を通じて必要な助言を行ったことにより、適切な給付につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

利用者の自立支援や転倒予防及び家族の介護負担の軽減等につながるよう、引き続き、住宅改修等の指導・助言を行う。

【執行残額について】

○その他

- ・会計年度任用職員共済費等の残 31

(単位：千円)

決算書 (P547～P572)	病院事業会計	所管課等	地域医療推進室
--------------------	--------	------	---------

【収益的収支】

予算現額 (収益的収入)	収入額	予算額と収入額の増減	予算額と収入額の増減の内訳			
			医業収益	医業外収益	特別利益	
2,580,838	2,551,467	△29,371	△66,868	37,498	△1	
予算現額 (収益的支出)	執行額	執行残額	執行残額の内訳			
			事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
2,776,835	2,671,788	105,047		100		104,947

【資本的収支】

予算現額 (資本的収入)	収入額	予算額と収入額の増減	予算額と収入額の増減の内訳			
			企業債	他会計負担金	補助金	
123,705	123,605	△100	△100			
予算現額 (資本的支出)	執行額	執行残額	執行残額の内訳			
			事業費節減	事業未実施	入札差金	その他
224,099	175,836	48,263			206	48,057

【目的】

回復期や慢性期の医療を継続するとともに、地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携の強化による地域医療体制の充実や、訪問看護事業や居宅介護支援事業などの在宅医療の強化を図り、安定した病院運営に努める。

令和3年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和3年度目標

- 回復期、慢性期医療の中核的な医療機関としての機能を果たすことができるよう、安定した運営に努め、良質な医療サービスを提供する。あわせて、病院内に設置している地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援の取組を強化し、住民への総合的なサービスの更なる向上に取り組む。
- 施設の改築に向けて、改築後の安定的な病院運営が見通せるよう、今後の新型コロナウイルス感染症拡大等に伴う医療環境の変化を見極める中で、新たな収入確保策や経費削減に取り組む、引続き収支の改善を図る。

○実施内容、これまでの経過等

<運営状況>

病床数	197床(一般病床142床、療養病床55床)
診療科目	内科(総合診療科)、外科(休診)、肛門外科(休診)、整形外科、リハビリテーション科、児童精神科、麻酔科、婦人科
専門外来	漢方外来、糖尿病外来、禁煙外来、AGA外来、緩和ケア外来

<管理実績>

・患者数等の状況

(単位：人)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
入 院	稼働病床数 (床)	一般	142	142	142
		療養	55	55	55
		計	197	197	197
	延べ患者数		58,813	49,253	52,835
	1日平均患者数		160.7	134.9	144.8
	病床利用率(%)		81.6	68.5	73.5
	科 別 内 訳	内科	31,493	26,597	27,861
		外科	6,536	4,046	4,530
		整形外科	2,728	2,961	3,177
		リハビリテーション科	1,438	787	898
肛門外科		232	0	0	
麻酔科		-	106	152	
療養		16,386	14,756	16,217	
外 来	延べ患者数		36,984	30,711	33,209
	1日平均患者数		154.1	126.4	137.2
	科 別 内 訳	内科	16,767	16,486	17,113
		外科	5,740	454	534
		整形外科	9,694	9,336	10,610
		リハビリテーション科	2,936	2,663	2,943
		肛門外科	1,784	0	0
		児童精神科	63	88	78
		麻酔科	-	611	785
	婦人科	-	1,073	1,146	

・訪問看護患者数

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ患者数	7,143	8,937	9,946
1日平均患者数	29.8	36.8	41.1

・訪問リハビリテーション患者数

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ患者数	4,916	4,919	4,970
1日平均患者数	20.5	20.2	20.5

・居宅介護利用者数

(単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用者数	1,605	1,941	1,961
1月平均利用者数	133.8	161.8	163.4

・短期入所（重症心身障害児・者）利用者数 (単位：人)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
延べ利用者数	280	126	72
1日平均利用者数	0.8	0.3	0.2

・収益的収支の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収益的収入	2,624,750	2,495,599	2,551,467
医業収益	2,341,025	2,081,983	2,241,221
医業外収益	283,725	349,303	310,246
特別利益	0	64,313	0
収益的支出	2,673,347	2,705,985	2,671,788
医業費用	2,647,374	2,616,455	2,645,615
医業外費用	25,973	23,775	26,173
特別損失	0	65,755	0
予備費	0	0	0
差 引	△48,597	△210,386	△120,321

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

(参考) 事業別の収益的収入及び支出

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
病院事業	収入	2,494,916	2,352,777	2,405,031
	支出	2,556,355	2,585,701	2,549,967
	差引	△61,439	△232,925	△144,936
介護サービス事業 (訪問看護事業)	収入	61,550	75,005	78,711
	支出	58,353	65,120	66,512
	差引	3,197	9,885	12,199
介護サービス事業 (訪問リハビリテーション事業)	収入	39,648	39,336	40,356
	支出	35,227	31,882	31,910
	差引	4,421	7,454	8,446
介護サービス事業 (指定居宅介護支援事業)	収入	21,481	25,553	25,630
	支出	23,361	23,247	23,378
	差引	△1,880	2,306	2,252
指定障害福祉サービス事業 (短期入所事業)	収入	7,155	2,928	1,739
	支出	51	35	22
	差引	7,104	2,893	1,717
合 計	収入	2,624,750	2,495,599	2,551,467
	支出	2,673,347	2,705,985	2,671,788
	差引	△48,597	△210,386	△120,321

※特別利益、特別損失は病院事業に計上

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

・資本的収支の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資本的収入	114,163	238,553	123,605
企業債	21,400	127,800	49,100
他会計負担金	90,324	82,422	74,505
補助金	2,439	28,331	0
資本的支出	228,536	294,023	175,836
建設改良費	75,674	156,401	50,986
施設整備費	61,386	42,562	1,767
有形固定資産購入費	14,289	113,839	49,220
企業債償還金	152,861	137,622	124,850
予備費	0	0	0
差 引	△114,373	△55,470	△52,231

※端数処理のため、合計とその内訳が一致しない場合がある。

<指定管理の状況>

導入開始年度	平成18年度
指定管理者名	一般財団法人 上越市地域医療機構
指 定期 間	平成30年度～令和9年度

<指定管理の導入効果>

- ・平成29年度までは、一般社団法人上越医師会を指定管理者としてきたが、平成30年1月に市が一般財団法人上越市地域医療機構を設立し、同機構を平成30年4月から10年間、指定管理者として指定した。
- ・同機構で一般社団法人上越医師会の職員を引き続き雇用したことから、指定管理者を変更した後も蓄積したノウハウ及び専門的知識がいかされ、安定的な運営が行われている。

(参考) 指定管理者の収支状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
収入	診療交付金	1,775,137	1,823,247	1,859,531
	委 託 料	654,785	623,633	633,459
	小 計 ①	2,429,922	2,446,880	2,492,990
支出	事業費 ②	2,429,922	2,446,880	2,492,990
差引 (①-②)		0	0	0

○主な施設整備の状況

- ・有形固定資産購入費
 - 撮影記録読取装置 28,375
 - 一般X線撮影装置 11,209
 - X線骨密度測定装置 8,404

○目標達成状況

- ・地域における回復期、慢性期医療の中核的な病院として、患者支援センターによる調整機能をいかし、病院間の連携や病院と診療所による連携に取り組んだ。
- ・病院内に設置されている地域包括支援センターや障害者相談支援事業所の機能をいかし、医療・介護・福祉の連携を図りながら、訪問看護事業や居宅介護支援事業等の在宅医療支援に取り組んだ。
- ・新たな収入確保策として令和2年度に開設した婦人科外来、麻酔科（带状疱疹外来）や漢方外来を継続したほか、上越市地域医療機構が独自に職員手当等の見直しを行い、収支の改善を図った。

【事業の成果】

- ・延べ患者数については、入院患者が前年度と比較して3,582人増の5万2,835人、外来患者が2,498人増の3万3,209人となり、合計で8万6,044人となった。また、介護サービス事業の延べ利用者数については、訪問看護事業が1,009人増の9,946人、訪問リハビリテーション事業が51人増の4,970人、居宅介護支援事業が20人増の1,961人となり、医療行為を伴う重症心身障害児・者を受け入れる短期入所事業では、54人減の72人となった。
- ・収益的収支では、事業収益が25億5,146万7千円、事業費用が26億7,178万8千円となり、差引1億2,032万1千円の赤字となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、病院のリハビリテーション機能をいかして、回復期・慢性期医療の充実を図る。
- ・地域医療の拠点として、開業医や急性期病院との連携や在宅医療の提供体制の強化に取り組む。
- ・医師の確保は地域偏在等により厳しい状況にあり、今後も医療機関や県などと連携し、医師の確保に取り組む。
- ・患者数は回復傾向にあるが、将来にわたり安定的な病院運営が維持できるよう、引き続き新たな収入の確保や経費削減など、収支改善に向けた取組を進める。

【執行残額について】

《収益的収支》

○事業未実施

- ・一時借入金利息 100

○その他

- ・診療交付金が見込みを下回ったことによる残 3,704
- ・病院管理運営委託料等が見込みを下回ったことによる残 429
- ・貸倒引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残 895
- ・賞与交付金引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残 16,463
- ・退職給付交付金引当金繰入額が見込みを下回ったことによる残 26,729
- ・旅費、修繕費等が見込みを下回ったことによる残 6,742
- ・減価償却費 1
- ・資産減耗費 4,071
- ・長期前払消費税額償却 912
- ・特別損失 1
- ・予備費 45,000

《資本的収支》

○入札差金

- ・有形固定資産購入費 206

○その他

- ・予備費 48,057

【その他参考説明資料】

○一般会計繰入金の状況

交付税算入の病床分及び救急告示病院分のほか、元利償還金の2/3（平成15年度以降新規借入分の元利償還金の1/2）を繰り入れた。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計繰入金	286,763	277,032	265,345
交付税算入分	186,453	185,468	182,513
元利償還金分	100,310	91,564	82,832